

## 2017年3月度 理事会 報告

2017年3月3日(金) 14:30~16:30 於：JIPA 関西事務所

2017. 3. 3

## 〔審議事項〕

## 1. 海外派遣

以下の海外派遣4件を承認した。

## (1) 派遣名「中国訪問代表団」

派遣種類：訪問代表団 派遣地域：中国（北京）

期間：4/10~4/14 人数：7名 申請元：アジア戦略プロジェクト

- ・特許庁多国間政策室と共同して全人代常務委員会で知財関係法の審議を行っている法制工作委員会経済法室、常務委員会委員の会合を中心に、知識産権局、商標関係機関の SAIC（国家工商行政管理总局）、他と会合を持つ。専利審査指南改正案、職務発明条例案、専利法第4次改正に関して協会の要望を伝え、意見交換する。

## (2) 派遣名「特許情報検索に関する WIPO, PDG 訪問代表団」

派遣種類：訪問代表団

派遣地域：スペイン（マドリッド）、スイス（ジュネーブ）、ドイツ（ミュンヘン）

期間：4/19~27 人数：4名 申請元：情報検索委員会

- ・特許情報検索関係の欧州団体 PDG(Patent Document Group)の会合への参加に合わせ WIPO、ほかを訪問する。IoT, Industry4.0 等最新技術カテゴリに関する分類整備の他、INPADOC の DB に関して権利の譲渡情報の整備など、既存のデータベースへの追加的な整備を要請する。

## (3) 派遣名「WIPO・PCT 第10回作業部会」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：スイス（ジュネーブ）

期間：5/7~14 人数：2名 申請元：国際第2委員会

- ・毎年定例で開催される PCT 手続に関する作業部会に参加する。また、並行して WIPO で開催される CTC(Committee for Technical Cooperation)の会議にて国際サーチと予備審査を行う機関の追加拡張を議論する。

## (4) 派遣名「三極ユーザ会議、三極庁・ユーザ会議」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：スペイン（セビリヤ）

期間：3/26~3/31 人数：4名 申請元：国際政策プロジェクト

- ・5月にマルタ共和国で実施する5大特許庁会合 IP5 に向けて、3極庁会合と3極庁・ユーザ会議が3/29から開催されるため、ユーザ間で一旦会合して意見調整したのち特許庁との会合に臨む。先後願（衝突出願）、Grace Period、先使用权、単一性、記載要件ほか、現状の全課題に関し進め方など方向性も含めユーザ間で議論を詰める。

## 2. 意見書提出

以下の2点の意見書発信を承認した。

## (1) 内閣府宛「知財戦略計画2017策定に向けた意見」 発信者 理事長 発信日 2月17日

・1月19日より募集が開始された本パブリックコメント募集に、専門委員会、政策プロジェクトの意見を取りまとめ電子審議で2月13日に全理事の承認を得て本意見書を提出した。意見は、第4次産業革命に対する対応への意見、昨年の推進計画の施策状況に対する意見、今後新たに取り組むべき意見など、昨今、及び将来の知財の課題に対して網羅的に意見を盛込んでいる。

(2) 台湾厚生省健康促進管理局長宛 「the amendment of Taiwan Tobacco Hazards Prevention and Control Act」への意見 発信者 商標委員長 発信日 2月24日

・タバコのパッケージ印刷に関し、台湾でパッケージ全体に占める健康被害に関する表示の割合は85%以上にすべしというたばこ被害対応法案が出ている。このため、英国やニュージーランド他に提出した意見と同様、「法案は、商品を特定し粗悪品等から適法商品を守ることにより顧客を守るという商標法の趣旨を無視したものであり再考が必要である」という意見を提出した。

### 3. 資料発行について

[第16回JIPAシンポジウム] 報告書につき、標準部数の発行で承認された。

### 4. 季刊誌「じば」発行と関連施策について

4月度に発行予定の季刊誌「じば」について内容、発行部数、配布方法、告知方法を含めて審議し、承認した。今後この季刊誌を通して、会員外や、企業役員などに向け世界の知財の状況や協会活動を紹介する。季刊誌は、7000部の印刷、会員企業に5部配布、以後、JIPAの公開ホームページにPDFにてアップする。

### 5. 2017年度の副会長・理事長人事について

次年度の役員人事に関し、協会規則は副会長の任期2年、理事長の任期1年を定めている。一方、第四次産業革命への対応について関係各省庁の検討会・審議会等で次年度に継続検討後、方向を作る。当協会は本年度の審議会に御供俊元副会長（ソニー）を派遣し、また、内閣府の委員会には理事長の近藤健治氏（トヨタ自動車）が参加されていることから、この2人に一年間の任期延長をお願いして、これに当たって頂くべく、任期の1年延長について審議し承認を得た。

### 6. 2017年度専門委員会委員長について

全21委員会の委員長として重任17名、新任4名の委員長を決定した。

### 7. 2017年度政策プロジェクトについて

協会規則に規定されている7つの政策プロジェクトについて、2017年度は「第4次産業革命プロジェクト」を追加し8プロジェクトとする。新プロジェクトは、理事長を座長に内閣府、経産省、ほか、各省庁で検討されている第4次産業革命、Society 5.0に関する情報を共有し協会の意見を構築してゆく。

### 8. 2017年功労者表彰について

5月26日の社員総会において表彰する表彰候補について審議し、決定した。一般功労者表彰は2名、研修功労者表彰は12名の全14名を表彰する。

9. 入 会 (2017年4月1日付)

【添付別紙】の通り Pioneer DJ (株) 他、正会員 3 社、賛助会員 3 事務所の入会を承認した。

[報告事項]

10. 退 会 (2017年3月31日付)

【添付別紙】の通り、エリクソン・ジャパン(株)ほか正会員 3 社、賛助会員 2 事務所が退会する。

3月3日現在で会員数は 1276 社 (正会員 944 社、賛助 332 会員) となり年初比 2 社増加する。

11. 他業種部会の入退会

- ・以下の 2 社が他業種部会に入会する (2017年4月1日付)
  - (1) 小林製薬株式会社 (関東化学第二部会第 3 分科会)
  - (2) 花王株式会社 (関西化学部会第 1 分科会)
- ・以下の 2 社が退会する (2017年3月31日付)
  - (1) 愛知製鋼株式会社 (関東電気機器部会)
  - (2) 株式会社日立製作所 (関西金属機械部会)

12. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト(2/22) :

a. 模倣品対策 WG : IPPF 第 1 PJ 開催(2/22)。

- ・ IPPF 広東実務ミッション派遣を実施 (2/27・28)、結果は別途報告予定。
- ・ 2017 年度の IPPF 組織について、現状の各 PJ 名を、中国 PJ, アジア大洋州 PJ, 中東 PJ 及びインターネット PJ に変更し、活動実態に近い名称に改めて活動する。当協会は中国 PJ の模倣品対策建議グループ (元第 1 プロジェクト) の幹事を務める。

b. 東アジア対応 (法改正) WG : 台湾智慧財産局 の新局長 洪淑敏 女史が来局する (3/22)。

c. 東南アジア / インド WG :

インド訪問団 (2/6-2/8) を実施。デリー特許庁、DIPP の他、医薬関係の中央医薬基準管理機関 (CDSCO) にを訪問した。CDSCO によれば、医薬データの保護や、医薬認可と特許発行のリンケージ問題等の制度・ポリシーに係る事項は保険・家族福祉省の管轄であることが判明。その他、他国の対応特許審査情報の提出や、商標規則の改訂、EPO との特許情報の連携状況などを訪問先から情報を得ており、収集した情報は別途部会等で協会会員に還元する。

(2) 日中企業連携プロジェクト :

- ・ 上海 3/17, 天津 3/20, 広州 3/22 の本会議に向け最終調整 (3/1)。オブザーバ数延べ 45 名 (上海 22, 天津 12、広州 11)、会議登壇人員全 15 名(現地合流含む)広州美的集団を訪問予定 (3/23)。

(3) 国際政策プロジェクト :

- ・ グローバルドシエ優先五項目のうち韓国特許庁が主導で進めているドシエシステム上の出願人

表記の標準化に関し、ドシエタスクフォースから日本の出願人サンプルの選択を要請され、JPOは、分野別で出願件数およびM&A等が比較的多い日本企業4社を候補にあげており、同企業には今後協力が要請される。

(4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：

- ・経済産業新報 (2/4) と Japan Times (2/24) にシンポジウムの様子が掲載された。
- ・Web でアンケートを実施したところ 380 名から回答があり、全体として評価は高く、講演は特許庁長官とグーグルの講演が昨今の知財を取り巻く情勢が把握できたことなど好評で、パネルも、各産業界の知財責任者による取り組みや見解が聞くことができたと好評であった。

(5) WIPO プロジェクト：

- a. 2 月度に報告した経団連・WIPO・JIPA の 2 月 1 日の会合が Japan Times (2/24) と、経団連タイムス (2/23) に掲載され、海外会員や、会員幹部の目に触れることとなっている。
- b. WIPO GREEN: 弁理士の継続研修とし WIPO GREEN をビデオ研修で紹介し協力した (2/17)。
- c. Forest 研・生物多様性関連; 方針を検討(2/6)。日本の国内措置案に対するパブコメは見送った。IGC(Inter-governmental Committee), 各国の動きをモニターしつつ機会をとらえて意見を伝えていく。17 年秋の WIPO 総会での決定がターニングポイントとなる。

(6) 知財活性化プロジェクト

国内外の仲裁制度、調停制度を含んだ国際的な知財活用法に係る新しい研修について人材育成委員会と検討した (1/27.2/24)。

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト

- a. WG1: 文化庁検討 WT での報告案の方向性について確認と翻訳サービスへの当てはめについて議論した (1/5、2/7)。権利制限の柔軟化のニーズとして報告されている内容=第4次産業革命の実現に向けて必要な権利制限についてサポートを確認、一方で柔軟性を確保するための法文は未だ不明のためその点でのスタンスは留保し、また将来に向けての更なる検討の継続を要請していく。なお、別紙に今年度の活動を総括。
- b. WG2: 「拡大集中処理」の情報共有・検討 (1/5、2/21)、仏にある世界最大の映像アーカイブ機関の情報を共有した (2/21)。

2) 審議会活動について

(1) 産構審) 知財) 第 19 回特許制度小委員会(2/24)

知財紛争処理システムの機能強化と、第4次産業革命を視野に入れた知財システムについて議論。前者は 2/27 よりパブコメ募集を開始しており、知財活性化 PJ を中心に取りまとめて意見を提出する。因みに今回の案は訴訟提起前後の証拠収集の為の査察制度の導入の検討を求めるものであり、損害賠償額の増額や特許安定性に係る項目は継続検討などとしており制度導入は求めていない。

(2) 同) 特許制度小委員会) 審査基準 WG(2/28)

AI や IoT に係る発明の審査基準が議論されており、データ構造、AI 関連発明、AI 利用の分析な

ど、今後発生し得る発明関連テクノロジーについての事例を数多く集め審査基準に盛り込むように JIPA 派遣委員からも発信して進めている。

(3) 産構審) 知財) 意匠制度小委員会) 第 10 回意匠審査基準 WG(2/6)

新規性喪失の例外規定の適用に関する手続き書面や、出願意匠と異なる意匠を公開した場合の申請方法について議論し方向性が示された。本件はパブコメ募集が開始されたので、意匠委員会で調整している。

(4) 同) 第 8 回営業秘密の保護・活用小委員会(2/15)

データ保護に関しての検討の方向性、情報の不正利用を防止する技術保護の在り方などを議論し、「不正な手段でデータを取得する行為、不正に入手したデータの使用・提供行為を新たな不正競争として定義する」という方向性が示された。但し、継続検討されることが予想される。

(5) 知財戦略本部) 検証・評価・企画委員会) 第 5 回 新たな情報財検討委員会(2/3)

事務局より、情報財の利活用促進に対して権利付与型、行為規制型、民間支援（デファクトでのルール促し、データ契約、セキュリティ等周辺取組促進）型などのアプローチが紹介され新たな情報財の取扱いについて議論した。保護と利活用のバランスが重要であり、一律の制度等で固めずに進める方向の意見が多数であった。

3) その他の活動

(1) 会長対応関係

2016 年 6 月 3 日に実施した企業経営者向けグローバルビジネスシンポジウムから 2017 年 2 月 1 日の経団連・JIPA・WIPO 意見交換等の一連の活動について、田中会長、久慈専務、経団連の吉村上席主幹が経済産業新報にインタビューを受け記事が掲載された(3/1)。記事では、会長などより、グローバル経営に知財戦略が必須であること、経営者自らが知財の活用を考えることが重要という点を意見発信している。

1 3. 後援・共催について次のセミナーを後援する。

「特許審査基準セミナー」

主催：大阪工業大学大学院 知的財産研究科

開催日時：3 月 13 日 14：00～17：30

開催場所：大阪工業大学・新梅田キャンパス（茶屋町） 常翔ホール 参加費： 無料

講演内容：IoT 関連技術の取扱い、PBP クレームへの対応、食品用途発明の取扱い、ほか

1 4. 事務局より

1) 2017 年度の日程とし、理事会、総会 (5/26)、地域別部会を含む協会日程を決定した。

2) 知的財産高等裁判所人事(2017 年 1 月)

所長 設楽 隆一 氏 ⇒ 清水 節 (しみず みさお) 氏

3) 事務局人事について、3 月末に事務局内の複数メンバが退職の為、組織変更する。

以上

入会・退会リスト（2017年3月度理事会審議事項）1. 入会（2017年4月1日付）

## &lt;正会員&gt;

## (1) Pioneer DJ 株式会社

主業務 ディスクジョッキー用音響機器の製造、販売  
希望所属業種 関東電気機器部会第3分科会  
会員代表予定 法務・知財課 課長 柴田 淳 氏  
推薦者 パイオニア株式会社 青山 直樹 氏

## (2) プリマハム株式会社

主業務 食肉食品加工製造及び販売  
希望所属業種 関東化学第二部会第3分科会  
会員代表予定 法務部 知的財産課 左川 留美子 氏  
推薦者 株式会社ダイセル 露本 美智男 氏

## (3) 富士通セミコンダクター株式会社（2016年10月1日付）

主業務 半導体装置の設計、販売  
希望所属業種 関東電気機器部会第4分科会  
会員代表予定 知的財産部 部長 石渡 啓介 氏  
推薦者 富士通株式会社 大水 眞己 氏

## &lt;賛助会員&gt;

## (1) 株式会社マイクロ・シー・エー・デー

会員代表予定 知財ソリューション事業部 事業部長 内田 真吾 氏  
推薦者 日本無線株式会社 高嶽 明夫 氏

## (2) 長島・大野・常松法律事務所

会員代表予定 知的財産プラクティスグループ 弁護士 松田 俊治 氏  
推薦者 日亜化学工業株式会社 芥川 勝行 氏

## (3) 特許業務法人酒井国際特許事務所

会員代表予定 代表社員 酒井 宏明 氏  
推薦者 株式会社東芝 熊谷 英夫 氏

2. 退会

## &lt;正会員&gt;（2017年3月31日付）

- (1) エリクソン・ジャパン株式会社（関東電気機器部会第2分科会）
- (2) グラクソ・スミスクライン株式会社（関東化学第二部会第2分科会）
- (3) シーアイ化成株式会社（関西化学部会第1分科会）

## &lt;賛助会員&gt;

- (1) 北京東方億思知識産権代理有限公司（2016年9月30日付）
- (2) アイメックス特許事務所（2017年3月31日付）

以上